



バランスシートと 行政コスト計算書

平成 20 年度決算版



平成 21 年（2009 年）12 月

愛 西 市





I 企業会計的手法の導入について

1 バランスシート・行政コスト計算書を作成する目的

現行の歳入歳出ベースの会計処理では、資産や負債の状況が蓄積されず（ストック情報の欠如）、正確なコスト把握ができない（コスト情報の欠如）等の問題点がありました。

このような問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、愛西市では総務省が示した統一的な基準（地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書 [平成12年3月と平成13年3月に公表]）に基づき、平成20年度決算におけるバランスシートと行政コスト計算書を作成しました。

なお、平成18年6月に制定された行政改革推進法及び平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（「地方行政新指針」）」により、総務省から新たな地方公会計制度による財務書類の作成が要請されており、これにつきましては順次整備を進めています。

2 バランスシート・行政コスト計算書の意義

(1) バランスシート

これまでの行政活動の結果として蓄積された道路、公園等の資産の状況と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係（ストック情報）を把握することができます。

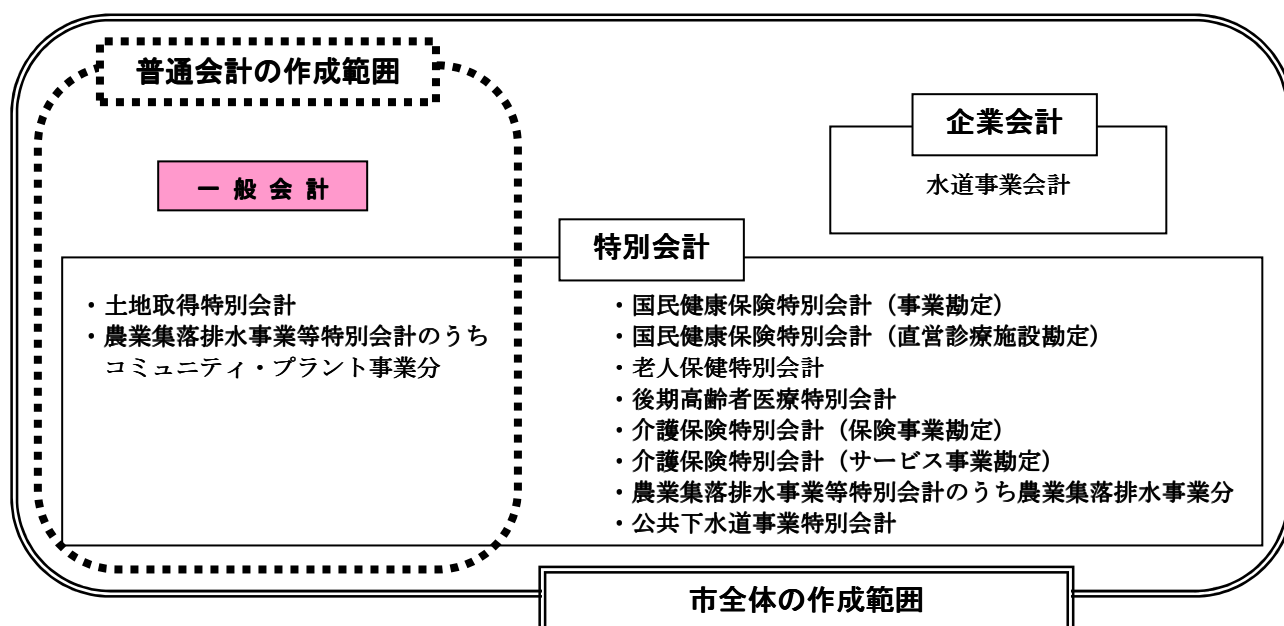
(2) 行政コスト計算書

当年度に行った行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービス等の資産形成以外の部分にかかった経費とその財源の関係を表しています。

3 作成対象の範囲

愛西市には、一般会計のほか特別会計や企業会計等のさまざまな会計があります。このうち、普通会計とは、各会計における事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計区分です。

愛西市では、この普通会計を作成範囲としたバランスシート及び行政コスト計算書、その他の特別会計や企業会計を全て含めた市全体のバランスシートを作成しています。





Ⅱ 普通会計バランスシートについて

1 バランスシートの作成基準

・対象会計（範囲）

普通会計（一般会計、土地取得会計、農業集落排水事業等特別会計のうちコミュニティ・プラント事業分）

・基準日

平成21年3月31日

・基礎データ

昭和44年度以降の「地方財政状況調査」（決算統計）データ及び決算書等の数値

・有形固定資産の評価方法

取得原価主義（過去の支出額）により資産計上し、取得した資産（土地を除く）の耐用年数は総務省方式を採用し定額法により減価償却

（昭和43年度以前に取得した資産は含まれていません。）

・科目の配列方法

資産、負債の表示科目の順番を「固定」から「流動」へ表示する方法（固定性配列法）

「固定」と「流動」の区別は、1年以内に回収または決済されるかどうかで区分（1年基準）

2 バランスシートの構成

バランスシートは、左側に資産、右側に資産形成した財源として負債と正味資産の3要素で構成されています。

<p><資産> これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源</p> <p>●有形固定資産 市が保有する建物、道路といった不動産、及び車両、高額備品等の動産で、その保有が長期にわたるもの</p> <p>●投資等 公営企業や他の団体等への出資金等</p> <p>●流動資産 1年以内に現金化（支払いや取崩し）される資産</p>	<p><負債> 資産形成のために使用された将来返済しなければならない債務</p> <p>●固定負債 返済期限が1年を超えて到来する債務</p> <p>●流動負債 返済期限が1年以内に到来する債務</p> <hr/> <p><正味資産> 資産形成のために使用された返済する必要のない財産の蓄積 Ⅱ 後世代に引き継ぐべき実質的価値</p>
--	---

※債務負担行為に関する情報

欄外注記にはバランスシートに
関係する重要な情報を掲載

①物件購入等に係るもの

②債務保証又は損失補償に係るもの

③利子補給等に係るもの

債務負担行為残高のうち、バランスシートに計上されないもの（物件の引渡しが進んでいないもの等）を掲載

外郭団体（愛西市では土地開発公社）が借入をしている銀行に債務保証がある場合、万が一外郭団体が破綻すると、市が借入金を負担することになるので、重要な情報として掲載
融資に関する利子補給等は、将来にわたり財源用途を制限するもので、重要な情報として掲載



バ ラ ン ス シ ー ト (普 通 会 計)

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 4,377,062	(1) 地方債 16,648,964
(2) 民生費 3,264,963	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 5,749,923	① 物件の購入等 0
(4) 労働費 0	② 債務保証又は損失補償 706,498
(5) 農林水産業費 3,414,607	債務負担行為計 706,498
(6) 商工費 84	(3) 退職給与引当金 3,796,455
(7) 土木費 20,391,649	(4) その他 0
(8) 消防費 1,487,155	
(9) 教育費 26,078,818	
(10) その他 389,817	
計 65,154,078	
(うち土地 18,972,793)	
有形固定資産合計 65,154,078	固定負債合計 21,151,917
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 1,271,600	(1) 翌年度償還予定額 1,324,749
(2) 貸付金 0	(2) 翌年度繰上充用金 0
(3) 基金	流動負債合計 1,324,749
① 特定目的基金 4,781,935	
② 土地開発基金 1,910,410	
③ 定額運用基金 0	
基金計 6,692,345	
(4) 退職手当組合積立金 1,580,394	
投資等合計 9,544,339	
3. 流動資産	負債合計 22,476,666
(1) 現金・預金	【正味資産の部】
① 財政調整基金 4,634,247	1. 国庫支出金 5,309,543
② 減債基金 196,698	2. 都道府県支出金 2,539,252
③ 歳計現金 1,540,997	3. 一般財源等 52,738,947
現金・預金計 6,371,942	
(2) 未収金	
① 地方税 643,719	
② その他 1,350,330	
未収金計 1,994,049	
流動資産合計 8,365,991	正味資産合計 60,587,742
資産合計 83,064,408	負債・正味資産合計 83,064,408

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	0 千円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	1,906,498 千円
③ 利子補給等に係るもの	40,000 千円



バ ラ ン ス シ ー ト (普 通 会 計 ・ 前 年 度 増 減 比 較 表)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	19年度	20年度	増減額		19年度	20年度	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	4,487,535	4,377,062	△ 110,473	(1) 地方債	16,073,017	16,648,964	575,947
(2) 民生費	3,141,071	3,264,963	123,892	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	5,820,684	5,749,923	△ 70,761	① 物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	0	0	0	② 債務保証又は損失補償	252,393	706,498	454,105
(5) 農林水産業費	3,547,034	3,414,607	△ 132,427	債務負担行為計	252,393	706,498	454,105
(6) 商工費	84	84	0	(3) 退職給与引当金	3,628,609	3,796,455	167,846
(7) 土木費	21,026,894	20,391,649	△ 635,245	(4) その他	0	0	0
(8) 消防費	1,699,000	1,487,155	△ 211,845	固定負債合計	19,954,019	21,151,917	1,197,898
(9) 教育費	26,211,254	26,078,818	△ 132,436	2. 流動負債			
(10) その他	399,629	389,817	△ 9,812	(1) 翌年度償還予定額	1,177,785	1,324,749	146,964
計	66,333,185	65,154,078	△ 1,179,107	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(うち土地)	(18,946,366)	(18,972,793)	(26,427)	流動負債合計	1,177,785	1,324,749	146,964
有形固定資産合計	66,333,185	65,154,078	△ 1,179,107	負債合計	21,131,804	22,476,666	1,344,862
2. 投資等				【正味資産の部】			
(1) 投資及び出資金	1,261,181	1,271,600	10,419	1. 国庫支出金	5,319,565	5,309,543	△ 10,022
(2) 貸付金	0	0	0	2. 都道府県支出金	2,563,254	2,539,252	△ 24,002
(3) 基金				3. 一般財源等	52,402,999	52,738,947	335,948
① 特定目的基金	3,934,682	4,781,935	847,253	正味資産合計	60,285,818	60,587,742	301,924
② 土地開発基金	1,907,653	1,910,410	2,757	負債・正味資産合計	81,417,622	83,064,408	1,646,786
③ 定額運用基金	0	0	0				
基金計	5,842,335	6,692,345	850,010				
(4) 退職手当組合積立金	1,730,735	1,580,394	△ 150,341				
投資等合計	8,834,251	9,544,339	710,088				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	3,807,527	4,634,247	826,720				
② 減債基金	203,618	196,698	△ 6,920				
③ 歳計現金	1,616,689	1,540,997	△ 75,692				
現金・預金計	5,627,834	6,371,942	744,108				
(2) 未収金							
① 地方税	619,375	643,719	24,344				
② その他	2,977	1,350,330	1,347,353				
未収金計	622,352	1,994,049	1,371,697				
流動資産合計	6,250,186	8,365,991	2,115,805				
資産合計	81,417,622	83,064,408	1,646,786				



市民一人当たりのバランスシート（普通会計）
（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

借 方	貸 方
【資産の部】	
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 65,473	(1) 地方債 249,038
(2) 民生費 48,838	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 86,009	① 物件の購入等 0
(4) 労働費 0	② 債務保証又は損失補償 10,568
(5) 農林水産業費 51,076	債務負担行為計 10,568
(6) 商工費 1	(3) 退職給与引当金 56,788
(7) 土木費 305,022	(4) その他 0
(8) 消防費 22,245	
(9) 教育費 390,092	
(10) その他 5,831	
計 974,587	
(うち土地) 283,799	
有形固定資産合計 974,587	固定負債合計 316,394
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 19,021	(1) 翌年度償還予定額 19,816
(2) 貸付金 0	(2) 翌年度繰上充用金 0
(3) 基金	流動負債合計 19,816
① 特定目的基金 71,529	
② 土地開発基金 28,576	
③ 定額運用基金 0	
基金計 100,105	
(4) 退職手当組合積立金 23,640	
投資等合計 142,766	負債合計 336,210
3. 流動資産	【正味資産の部】
(1) 現金・預金	1. 国庫支出金 79,421
① 財政調整基金 69,320	2. 都道府県支出金 37,983
② 減債基金 2,942	3. 一般財源等 788,879
③ 歳計現金 23,051	
現金・預金計 95,313	
(2) 未収金	正味資産合計 906,283
① 地方税 9,629	
② その他 20,198	
未収金計 29,827	
流動資産合計 125,140	負債・正味資産合計 1,242,493
資産合計 1,242,493	

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	0 円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	28,518 円
③ 利子補給等に係るもの	598 円

人口(外録含む) (平成21年3月31日現在) = 66,853 人



3 バランスシートに関する分析指標の経過

(1) 正味資産比率

企業の財務分析における自己資本比率に相当するものです。正味資産は将来において支払いや返済の必要がありませんので、この比率が高いほど財政的に健全であるといえます。

愛西市においては、地方債等の固定負債が増加した影響により、比率が低下傾向であるといえます。

(単位:千円)

項 目		平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
正味資産合計	(a)	61,142,066	60,285,818	60,587,742
負債＋正味資産合計	(b)	80,954,983	81,417,622	83,064,408
正味資産比率	(a/b)	75.5%	74.0%	72.9%

(2) 社会資本の世代間負担比率

有形固定資産のうち、正味資産の割合を示します。正味資産は、これまでの世代が負担した金額を表すので、この比率が高いほど将来の世代による負担が少ないことになります。

平成20年度は、有形固定資産が減価償却等により1,179,107千円減少し、また社会資本整備した地方債の償還等の影響により、前年度に比べ比率が高くなりました。

(単位:千円)

項 目		平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
正味資産合計	(a)	61,142,066	60,285,818	60,587,742
有形固定資産合計	(b)	66,801,756	66,333,185	65,154,078
世代間負担比率	(a/b)	91.5%	90.9%	93.0%

(3) 歳入総額対資産比率

バランスシート作成の対象範囲である普通会計の歳入総額に対する資産合計の比率で、資産形成に何年分の歳入相当額が充てられたかを示し、これまで資本的支出と費用的支出のどちらに重点を置いたかをみることができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると判断できますが、逆に維持管理経費が多く発生し、単年度の財政を圧迫する可能性が高いとも判断できます。

愛西市においては、基金への積み立てにより資産合計が増加し、比率が上昇傾向であるといえます。

(単位:千円)

項 目		平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
資産合計	(a)	80,954,983	81,417,622	83,064,408
歳入総額	(b)	21,404,652	20,986,108	20,895,746
歳入総額対資産比率	(a/b)	3.78年分	3.88年分	3.98年分

(4) 流動比率

短期間内に現金化することが可能である資産により、次年度に償還予定の負債をどの程度まかなうことができるかを示します。

愛西市においては、繰越事業における国庫支出金の未収金が影響し、平成18年度及び平成20年度の比率が大きく上昇しているものの、これを除けば大きな変動はみられません。

(単位:千円)

項 目		平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
流動資産	(a)	6,348,482	6,250,186	8,365,991
流動負債	(b)	1,015,598	1,177,785	1,324,749
流動比率	(a/b)	625.1%	530.7%	631.5%



Ⅲ 愛西市全体のバランスシートについて

1 バランスシートの作成基準

・対象会計（範囲）

すべての会計が対象

○普通会計

○公営企業会計（法適用）

水道事業会計

○公営企業会計（法非適用）

農業集落排水事業等特別会計のうち農業集落排水事業分、公共下水道事業特別会計

○その他の公営事業会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）、国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）、介護保険特別会計（サービス事業勘定）

・基準日

平成 21 年 3 月 31 日

・基礎データ

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」（決算統計）データ、「地方公営企業決算状況調査」データ及び決算書等の数値

・統合化の方法

全ての会計が一覧できる並記方式とし、単純な合計及び二重計上を除いた純計を表示

・会計間の調整

市内部の単なる資金の移動にすぎない会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金は、それぞれで相殺し純計を算出

平成 20 年度決算の場合は、普通会計の投資等と正味資産について、水道企業への出資金 1,212,045 千円を相殺

市全体バランスシート（調整後）

（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					国保会計 (事業)	国保会計 (直診)	老人保健 会計	後期高齢 会計	介護会計 (保険)	介護会計 (サービス)	(小計) B	(合計) A+B	(調整後)
		水道事業会計	介護サービス	農業集落排水	公共下水道	(小計)									
[資産の部]															
1. 有形固定資産															
(1)総務費	4,377,062														
(2)民生費	3,264,963														
(3)衛生費	5,749,923														
(4)労働費	0														
(5)農林水産業費	3,414,607														
(6)商工費	84														
(7)土木費	20,391,649														
(8)消防費	1,487,155														
(9)教育費	26,078,818														
(10)その他	389,817														
合計	65,154,078	2,788,785	0	22,178,614	5,118,028	30,085,427	0	24,766	0	0	0	0	30,110,193	95,264,271	95,264,271
2. 投資等															
(1)投資及び出資金	1,271,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,271,600	59,555
(2)貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)基金	6,692,345	0	0	1,618,110	75,170	1,693,280	355,801	239,994	0	0	350,088	0	2,639,163	9,331,508	9,331,508
(4)退職手当組合積立金	1,580,394	25,084	11,611	19,337	20,689	76,721	24,523	23,546	0	0	29,244	18,271	172,305	1,752,699	1,752,699
(5)その他	0	142	0	0	0	142	0	0	0	0	0	0	142	142	142
合計	9,544,339	25,226	11,611	1,637,447	95,859	1,770,143	380,324	263,540	0	0	379,332	18,271	2,811,610	12,355,949	11,143,904
3. 流動資産															
(1)現金・預金	6,371,942	562,009	0	3,103	20,650	585,762	761,083	16,408	153,217	5,110	127,239	0	1,648,819	8,020,761	8,020,761
(2)未収金	1,994,049	85,900	0	2,289	0	88,189	524,858	0	0	2,565	10,716	0	626,328	2,620,377	2,620,377
(3)その他	0	563	0	0	0	563	0	0	0	0	0	0	563	563	563
合計	8,365,991	648,472	0	5,392	20,650	674,514	1,285,941	16,408	153,217	7,675	137,955	0	2,275,710	10,641,701	10,641,701
4. 繰延勘定															
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	83,064,408	3,462,483	11,611	23,821,453	5,234,537	32,530,084	1,666,265	304,714	153,217	7,675	517,287	18,271	35,197,513	118,261,921	117,049,876
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1)地方債	16,648,964	262,861	0	5,111,476	2,964,273	8,338,610	0	0	0	0	0	0	8,338,610	24,987,574	24,987,574
(2)債務負担行為	706,498	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	706,498	706,498
(3)引当金	3,796,455	59,573	19,726	45,400	55,130	179,829	44,501	33,364	0	0	33,387	39,280	330,361	4,126,816	4,126,816
（うち 退職給与引当金）	3,796,455	54,273	19,726	45,400	55,130	174,529	44,501	33,364	0	0	33,387	39,280	325,061	4,121,516	4,121,516
（ その他の引当金）	0	5,300	0	0	0	5,300	0	0	0	0	0	0	5,300	5,300	5,300
(4)他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	21,151,917	322,434	19,726	5,156,876	3,019,403	8,518,439	44,501	33,364	0	0	33,387	39,280	8,668,971	29,820,888	29,820,888
2. 流動負債															
(1)地方債翌年度償還予定額	1,324,749	7,131	0	216,633	13,801	237,565	0	0	0	0	0	0	237,565	1,562,314	1,562,314
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	58,114	0	0	0	58,114	0	0	0	0	0	0	58,114	58,114	58,114
合計	1,324,749	65,245	0	216,633	13,801	295,679	0	0	0	0	0	0	295,679	1,620,428	1,620,428
負債合計	22,476,666	387,679	19,726	5,373,509	3,033,204	8,814,118	44,501	33,364	0	0	33,387	39,280	8,964,650	31,441,316	31,441,316
[正味資産の部]															
正味資産合計	60,587,742	3,074,804	△8,115	18,447,944	2,201,333	23,715,966	1,621,764	271,350	153,217	7,675	483,900	△21,009	26,232,863	86,820,605	85,608,560
負債・正味資産合計	83,064,408	3,462,483	11,611	23,821,453	5,234,537	32,530,084	1,666,265	304,714	153,217	7,675	517,287	18,271	35,197,513	118,261,921	117,049,876

①物件の購入等に係るもの 0 千円 (本表に計上したものを除く)
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 1,906,498 千円 (本表に計上したものを除く)
 ③利子補給等に係るもの 40,000 千円



市全体バランスシート（前年度増減比較表・調整後）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
	19年度	20年度	増減額		19年度	20年度	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 普通会計分	66,333,185	65,154,078	△ 1,179,107	(1) 地方債（企業債）			
(2) 公営事業会計分				① 普通会計分	16,073,017	16,648,964	575,947
① 公営企業会計分				② 公営事業会計分			
水道会計	2,708,862	2,788,785	79,923	I 公営企業会計分			
農業集落排水会計	22,543,531	22,178,614	△ 364,917	水道会計	229,993	262,861	32,868
公共下水道会計	4,116,328	5,118,028	1,001,700	農業集落排水会計	5,272,209	5,111,476	△ 160,733
公営企業会計分計	29,368,721	30,085,427	716,706	公共下水道会計	2,336,174	2,964,273	628,099
② 国民健康保険会計（直診勘定）	20,295	24,766	4,471	公営企業会計分計	7,838,376	8,338,610	500,234
公営事業会計分計	29,389,016	30,110,193	721,177	公営事業会計分計	7,838,376	8,338,610	500,234
有形固定資産合計	95,722,201	95,264,271	△ 457,930	地方債（企業債）計	23,911,393	24,987,574	1,076,181
2. 投資等				(2) 債務負担行為			
(1) 投資及び出資金				① 普通会計分	252,393	706,498	454,105
① 普通会計分	56,605	59,555	2,950	債務負担行為計	252,393	706,498	454,105
投資及び出資金計	56,605	59,555	2,950	(3) 退職給与引当金			
(2) 貸付金	0	0	0	① 普通会計分	3,628,609	3,796,455	167,846
(3) 基金				② 公営事業会計分			
① 普通会計分	5,842,335	6,692,345	850,010	I 公営企業会計分			
② 公営事業会計分				水道会計	45,515	54,273	8,758
I 公営企業会計分				介護保険会計（サービス勘定）	16,025	19,726	3,701
農業集落排水会計	1,718,969	1,618,110	△ 100,859	農業集落排水会計	22,939	45,400	22,461
公共下水道会計	47,170	75,170	28,000	公共下水道会計	30,610	55,130	24,520
公営企業会計分計	1,766,139	1,693,280	△ 72,859	公営企業会計分計	115,089	174,529	59,440
II 国民健康保険会計（事業勘定）	553,296	355,801	△ 197,495	II 国民健康保険会計（事業勘定）	33,260	44,501	11,241
III 国民健康保険会計（直診勘定）	248,785	239,994	△ 8,791	III 国民健康保険会計（直診勘定）	26,772	33,364	6,592
IV 介護保険会計（保険事業勘定）	243,508	350,088	106,580	IV 介護保険会計（保険事業勘定）	33,785	33,387	△ 398
公営事業会計分計	2,811,728	2,639,163	△ 172,565	V 介護保険会計（サービス事業勘定）	33,667	39,280	5,613
基金計	8,654,063	9,331,508	677,445	公営事業会計分計	242,573	325,061	82,488
(4) 退職手当組合積立金				退職給与引当金計	3,871,182	4,121,516	250,334
① 普通会計分	1,730,735	1,580,394	△ 150,341	(4) その他の引当金			
② 公営事業会計分				① 公営事業会計分			
I 公営企業会計分				I 公営企業会計分			
水道会計	30,136	25,084	△ 5,052	水道会計	5,300	5,300	0
介護保険会計（サービス勘定）	15,022	11,611	△ 3,411	公営企業会計分計	5,300	5,300	0
農業集落排水会計	17,477	19,337	1,860	公営事業会計分計	5,300	5,300	0
公共下水道会計	21,618	20,689	△ 929	その他の引当金計	5,300	5,300	0
公営企業会計分計	84,253	76,721	△ 7,532	(5) 他会計借入金	0	0	0
II 国民健康保険会計（事業勘定）	21,044	24,523	3,479	固定負債合計	28,040,268	29,820,888	1,780,620
III 国民健康保険会計（直診勘定）	25,045	23,546	△ 1,499	2. 流動負債			
IV 介護保険会計（保険事業勘定）	31,605	29,244	△ 2,361	(1) 地方債（企業債）翌年度償還予定額			
V 介護保険会計（サービス事業勘定）	23,193	18,271	△ 4,922	① 普通会計分	1,177,785	1,324,749	146,964
公営事業会計分計	185,140	172,305	△ 12,835	② 公営事業会計分			
退職手当組合積立金計	1,915,875	1,752,699	△ 163,176	I 公営企業会計分			
(5) その他				水道会計	5,857	7,131	1,274
① 公営事業会計分				農業集落排水会計	200,199	216,633	16,434
I 公営企業会計分				公共下水道会計	12,103	13,801	1,698
水道会計	142	142	0	公営企業会計分計	218,159	237,565	19,406
公営企業会計分計	142	142	0	公営事業会計分計	218,159	237,565	19,406
公営事業会計分計	142	142	0	地方債（企業債）翌年度償還予定額計	1,395,944	1,562,314	166,370
その他計	142	142	0	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
投資等合計	10,626,685	11,143,904	517,219	(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0
3. 流動資産				(4) その他			
(1) 現金・預金				① 公営事業会計分			
① 普通会計分	5,627,834	6,371,942	744,108	I 公営企業会計分			
② 公営事業会計分				水道会計	35,047	58,114	23,067
I 公営企業会計分				公営企業会計分計	35,047	58,114	23,067
水道会計	463,173	562,009	98,836	公営事業会計分計	35,047	58,114	23,067
農業集落排水会計	23,830	3,103	△ 20,727	その他計	35,047	58,114	23,067
公共下水道会計	28,008	20,650	△ 7,358	流動負債合計	1,430,991	1,620,428	189,437
公営企業会計分計	515,011	585,762	70,751	負債合計	29,471,259	31,441,316	1,970,057
II 国民健康保険会計（事業勘定）	591,722	761,083	169,361	【正味資産の部】			
III 国民健康保険会計（直診勘定）	27,201	16,408	△ 10,793	(1) 普通会計分	59,081,242	59,375,697	294,455
IV 老人保健会計	154,954	153,217	△ 1,737	(2) 公営事業会計分			
V 後期高齢者医療会計	-	5,110	5,110	① 公営企業会計分			
VI 介護保険会計（保険事業勘定）	96,425	127,239	30,814	水道会計	2,984,312	3,074,804	90,492
公営事業会計分計	1,385,313	1,648,819	263,506	介護保険会計（サービス勘定）	△ 1,003	△ 8,115	△ 7,112
現金・預金計	7,013,147	8,020,761	1,007,614	農業集落排水会計	18,810,812	18,447,944	△ 362,868
(2) 未収金				公共下水道会計	1,834,237	2,201,333	367,096
① 普通会計分	622,352	1,994,049	1,371,697	公営企業会計分計	23,628,358	23,715,966	87,608
② 公営事業会計分				② 国民健康保険会計（事業勘定）	1,672,730	1,621,764	△ 50,966
I 公営企業会計分				③ 国民健康保険会計（直診勘定）	294,554	271,350	△ 23,204
水道会計	102,820	85,900	△ 16,920	④ 老人保健会計（保険事業勘定）	154,954	153,217	△ 1,737
農業集落排水会計	2,352	2,289	△ 63	⑤ 後期高齢者医療	-	7,675	7,675
公営企業会計分計	105,172	88,189	△ 16,983	⑥ 介護保険会計（保険事業勘定）	348,819	483,900	135,081
II 国民健康保険会計（事業勘定）	539,928	524,858	△ 15,070	⑦ 介護保険会計（サービス事業勘定）	△ 10,474	△ 21,009	△ 10,535
III 後期高齢者医療会計	-	2,565	2,565	公営事業会計分計	26,088,941	26,232,863	143,922
IV 介護保険会計（保険事業勘定）	11,066	10,716	△ 350	正味資産合計	85,170,183	85,608,560	438,377
公営事業会計分計	656,166	626,328	△ 29,838	負債・正味資産合計	114,641,442	117,049,876	2,408,434
未収金計	1,278,518	2,620,377	1,341,859				
(3) その他							
① 公営事業会計分							
I 公営企業会計分							
水道会計	891	563	△ 328				
公営企業会計分計	891	563	△ 328				
公営事業会計分計	891	563	△ 328				
その他計	891	563	△ 328				
流動資産合計	8,292,556	10,641,701	2,349,145				
資産合計	114,641,442	117,049,876	2,408,434				



市民一人当たりの市全体バランスシート（調整後）
（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

借 方	貸 方
【資産の部】	
1. 有形固定資産	
(1) 普通会計分	974,587
(2) 公営事業会計分	
① 公営企業会計分	
水道会計	41,715
農業集落排水会計	331,752
公共下水道会計	76,557
公営企業会計分計	450,024
② 国民健康保険会計(直診勘定)	370
公営事業会計分計	450,394
有形固定資産合計	1,424,981
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	
① 普通会計分	891
投資及び出資金計	891
(2) 貸付金	0
(3) 基金	
① 普通会計分	100,105
② 公営事業会計分	
I 公営企業会計分	
農業集落排水会計	24,204
公共下水道会計	1,125
公営企業会計分計	25,329
II 国民健康保険会計(事業勘定)	5,322
III 国民健康保険会計(直診勘定)	3,590
IV 介護保険会計(保険事業勘定)	5,237
公営事業会計分計	39,478
基金計	139,583
(4) 退職手当組合積立金	
① 普通会計分	23,640
② 公営事業会計分	
I 公営企業会計分	
水道会計	375
介護保険会計(サービス勘定)	174
農業集落排水会計	289
公共下水道会計	310
公営企業会計分計	1,148
II 国民健康保険会計(事業勘定)	367
III 国民健康保険会計(直診勘定)	352
IV 介護保険会計(保険事業勘定)	437
V 介護保険会計(サービス事業勘定)	273
公営事業会計分計	2,577
退職手当組合積立金計	26,217
(5) その他	
① 公営事業会計分	
I 公営企業会計分	
水道会計	2
公営企業会計分計	2
公営事業会計分計	2
その他計	2
投資等合計	166,693
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 普通会計分	95,313
② 公営事業会計分	
I 公営企業会計分	
水道会計	8,407
農業集落排水会計	46
公共下水道会計	309
公営企業会計分計	8,762
II 国民健康保険会計(事業勘定)	11,384
III 国民健康保険会計(直診勘定)	245
IV 老人保健会計	2,292
V 後期高齢者医療会計	77
VI 介護保険会計(保険事業勘定)	1,903
公営事業会計分計	24,663
現金・預金計	119,976
(2) 未収金	
① 普通会計分	29,827
② 公営事業会計分	
I 公営企業会計分	
水道会計	1,285
農業集落排水会計	34
公営企業会計分計	1,319
II 国民健康保険会計(事業勘定)	7,851
III 後期高齢者医療会計	39
IV 介護保険会計(保険事業勘定)	160
公営事業会計分計	9,369
未収金計	39,196
(3) その他	
① 公営事業会計分	
I 公営企業会計分	
水道会計	9
公営企業会計分計	9
公営事業会計分計	9
その他計	9
流動資産合計	159,181
資産合計	1,750,855
【負債の部】	
1. 固定負債	
(1) 地方債(企業債)	
① 普通会計分	249,038
② 公営事業会計分	
I 公営企業会計分	
水道会計	3,932
農業集落排水会計	76,459
公共下水道会計	44,340
公営企業会計分計	124,731
公営事業会計分計	124,731
地方債(企業債)計	373,769
(2) 債務負担行為	
① 普通会計分	10,568
債務負担行為計	10,568
(3) 退職給与引当金	
① 普通会計分	56,788
② 公営事業会計分	
I 公営企業会計分	
水道会計	812
介護保険会計(サービス勘定)	295
農業集落排水会計	679
公共下水道会計	825
公営企業会計分計	2,611
II 国民健康保険会計(事業勘定)	666
III 国民健康保険会計(直診勘定)	499
IV 介護保険会計(保険事業勘定)	499
V 介護保険会計(サービス事業勘定)	587
公営事業会計分計	4,862
退職給与引当金計	61,650
(4) その他の引当金	
① 公営事業会計分	
I 公営企業会計分	
水道会計	79
公営企業会計分計	79
公営事業会計分計	79
その他の引当金計	79
(5) 他会計借入金	0
固定負債合計	446,066
2. 流動負債	
(1) 地方債(企業債)翌年度償還予定額	
① 普通会計分	19,816
② 公営事業会計分	
I 公営企業会計分	
水道会計	107
農業集落排水会計	3,240
公共下水道会計	207
公営企業会計分計	3,554
公営事業会計分計	3,554
地方債(企業債)翌年度償還予定額計	23,370
(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0
(4) その他	
① 公営事業会計分	
I 公営企業会計分	
水道会計	869
公営企業会計分計	869
公営事業会計分計	869
その他計	869
流動負債合計	24,239
負債合計	470,305
【正味資産の部】	
(1) 普通会計分	888,153
(2) 公営事業会計分	
① 公営企業会計分	
水道会計	45,993
介護保険会計(サービス勘定)	△ 121
農業集落排水会計	275,948
公共下水道会計	32,928
公営企業会計分計	354,748
② 国民健康保険会計(事業勘定)	24,259
③ 国民健康保険会計(直診勘定)	4,059
④ 老人保健会計(保険事業勘定)	2,292
⑤ 後期高齢者医療会計	115
⑥ 介護保険会計(保険事業勘定)	7,238
⑦ 介護保険会計(サービス事業勘定)	△ 314
公営事業会計分計	392,397
正味資産合計	1,280,550
負債・正味資産合計	1,750,855

※債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	0千円	(普通会計のみ)
債務保証又は損失補償に係るもの	28,518千円	(普通会計のみ)
利子補給等に係るもの	598千円	(普通会計のみ)

住民基本台帳人口（平成21年3月31日現在） = 66,853人



2 普通会計と市全体のバランスシートの数値比較

（単位：千円）

	普通会計	構成比	全体(調整後)	構成比	b/a
	a		b		
1. 有形固定資産 A	65,154,078	78.4%	95,264,271	81.4%	1.46 倍
2. 投資等	9,544,339	11.5%	11,143,904	9.5%	1.17 倍
3. 流動資産	8,365,991	10.1%	10,641,701	9.1%	1.27 倍
4. 繰延資産	0	0.0%	0	0.0%	-
資産合計 B	83,064,408	100.0%	117,049,876	100.0%	1.41 倍
1. 固定負債	21,151,917	25.5%	29,820,888	25.5%	1.41 倍
2. 流動負債	1,324,749	1.6%	1,620,428	1.4%	1.22 倍
負債合計	22,476,666	27.1%	31,441,316	26.9%	1.40 倍
正味資産合計 C	60,587,742	72.9%	85,608,560	73.1%	1.41 倍
正味資産比率(%) C/B	72.9%	-	73.1%	-	-
世代間負担比率(%) C/A	93.0%	-	89.9%	-	-

- ・市全体のバランスシートの数値が、普通会計の何倍かを示す「b/a」の比率について分析すると、資産合計で1.41倍であるのに対し、負債合計が1.40倍、正味資産合計が1.41倍となっており、また構成比から見ても、普通会計とほぼ類似した内容となりました。
- ・世代間負担比率は、普通会計よりも若干低い数値となっています。これは、公共下水道事業の地方債発行による社会資本整備が影響し、将来世代の負担が普通会計より多い結果となりました。正味資産比率は、普通会計とほとんど差の無い比率となりました。

3 主な公営事業会計の数値比較

公営事業会計のうち主な会計として、水道事業会計、農業集落排水事業特別会計のうち農業集落排水事業分及び公共下水道事業特別会計を比較しました。

（単位：千円）

	水道事業 会計	構成比	農集特会 (農集事業)	構成比	公共下水道 事業特別会計	構成比
1. 有形固定資産 A	2,788,785	80.5%	22,178,614	93.1%	5,118,028	97.8%
資産合計	3,462,483	100.0%	23,821,453	100.0%	5,234,537	100.0%
正味資産合計 C	3,074,804	88.8%	18,447,944	77.4%	2,201,333	42.1%
世代間負担比率 C/A	110.3%	-	83.2%	-	43.0%	-

- ・公共下水道事業は、現在施設整備中の事業であるため、世代間負担比率からも、将来世代への負担が多く残っていることがわかります。また、水道事業においては、世代間負担比率が110.3%と、有形固定資産の整備が今までの世代で概ね賄えていることがわかります。



IV 普通会計行政コスト計算書について

1 行政コスト計算書の作成基準

・対象会計（範囲）

バランスシートと同じ視点で計上する必要があり、同様に普通会計

・作成年度

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

ただし、出納整理期間中における出納については、平成21年3月31日までに終了したものと
する。

・コストの範囲

行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出（バランスシート内に計上される
支出）を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えた
ものが範囲

・コストの分類

コスト分析を容易にするため、民生費、土木費等の行政分野ごとに、また人件費、物件費等の
性質別の内訳がわかるように作成

性質別経費は大きく次の4種類に分類

1	人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職給与引当金繰入等（※）
2	物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者になっているもの	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
4	その他のコスト	上記に属さないもの	災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

※退職給与引当金繰入等については、愛西市は愛知県市町村職員退職手当組合に加入しているため、組合の基金残高や組合への負担金を加味して計算しています。

・基礎データ

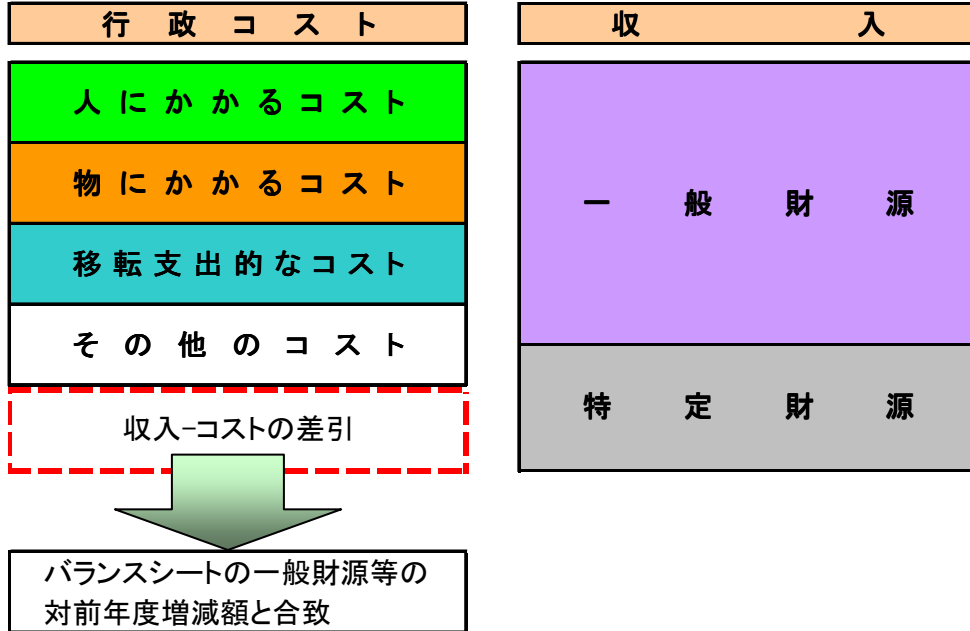
バランスシートと同様、「地方財政状況調査」（決算統計）データ及び決算書等の数値



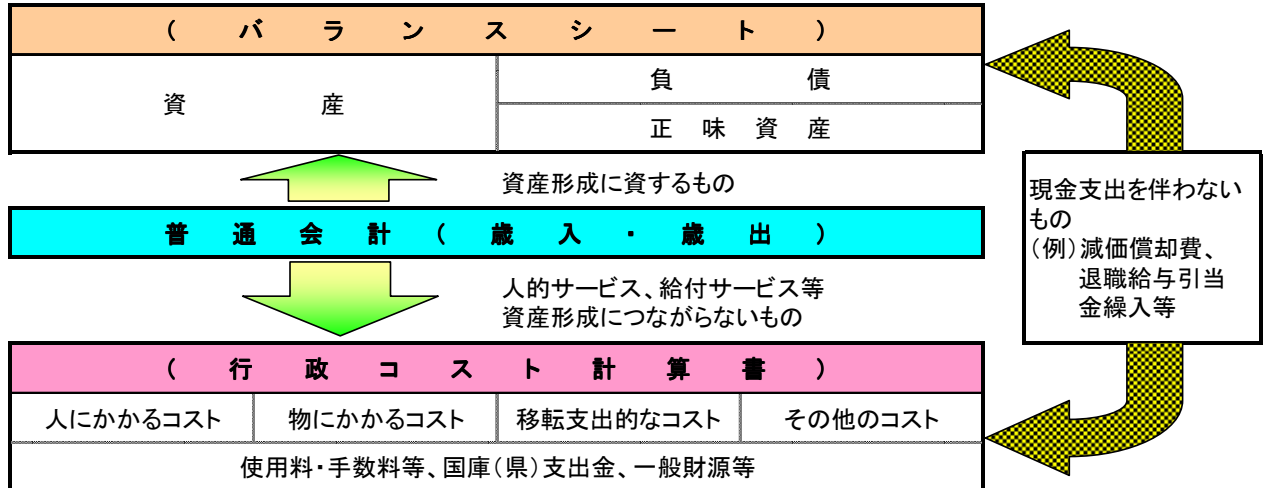
2 行政コスト計算書の構成

行政コストの計算書の構成は、コストにかかる部分と収入項目に分類されます。

コスト計算書の一般財源増減額がバランスシートの一般財源額等の対前年度増減額と合致することで、バランスシートとのリンクを保っています。



【バランスシートと行政コスト計算書の関係】



行政コスト計算書（普通会計）
（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

【行政コスト】

（単位：千円）

		総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	その他
人 に か か る ト	(1) 人件費	3,688,405	20.0%	254,433	1,154,972	540,292	176,942	0	106,593	0	181,024	794,094	480,055	0	0	0	0
	(2) 退職給与引当金繰入等	601,809	3.3%	6,125	191,897	97,964	32,429	0	18,014	0	34,097	129,485	91,798	0	0	0	0
	小計	4,290,214	23.3%	260,558	1,346,869	638,256	209,371	0	124,607	0	215,121	923,579	571,853	0	0	0	0
物 に か か る ト	(1) 物件費	2,927,779	15.9%	9,434	722,275	406,831	338,276	0	39,341	214	160,402	53,104	1,197,902	0	0	0	0
	(2) 維持補修費	90,224	0.5%	0	14,438	11,986	4,676	0	1,417	0	4,905	4,491	48,311	0	0	0	0
	(3) 減価償却費	3,039,609	16.5%	0	147,023	183,948	338,841	0	239,787	0	1,154,173	262,794	703,231	0	0	0	9,812
	小計	6,057,612	32.9%	9,434	883,736	602,765	681,793	0	280,545	214	1,319,480	320,389	1,949,444	0	0	0	9,812
移 転 支 出 的 な ト	(1) 扶助費	3,068,237	16.6%	0	0	3,024,914	4,126	0	0	0	0	0	39,197	0	0	0	0
	(2) 補助費等	1,838,380	10.0%	770	255,432	250,693	962,221	360	98,145	64,257	11,590	67,799	127,113	0	0	0	0
	(3) 繰出金	1,983,527	10.8%	0	0	1,555,970	0	0	284,860	0	142,697	0	0	0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	394,287	2.1%	0	5,911	0	16,417	0	371,959	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,284,431	39.5%	770	261,343	4,831,577	982,764	360	754,964	64,257	154,287	67,799	166,310	0	0	0	0
そ の 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	271,235	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	271,235	0	0
	(4) 債務負担行為繰入	454,105	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	454,105	0	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	67,192	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,192
	小計	792,532	4.3%	0	0	0	0	0	0	0	454,105	0	0	0	271,235	0	67,192
行政コスト a	18,424,789	100.0%	270,762	2,491,948	6,072,598	1,873,928	360	1,160,116	64,471	2,142,993	1,311,767	2,687,607	0	271,235	0	77,004	
構成比率	100.0%		1.5%	13.5%	33.0%	10.2%	0.0%	6.3%	0.3%	11.6%	7.1%	14.6%	0.0%	1.5%	0.0%	0.4%	

【収入項目】

1	使用料・手数料等	b	1,432,438		0	314,021	465,642	145,309	5,868	24,272	58,684	3,392	64,961	350,289	0	0	0	0
	b/a		7.8%		0.0%	12.6%	7.7%	7.8%	1,630.0%	2.1%	91.0%	0.2%	5.0%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2	国庫(県)支出金	c	3,334,434		0	288,402	2,535,646	14,485	0	98,725	0	67,997	17,423	311,756	0	0	0	0
	c/a		18.1%		0.0%	11.6%	41.8%	0.8%	0.0%	8.5%	0.0%	3.2%	1.3%	11.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3	一般財源	d	13,600,251															
	d/a		73.8%															
	収入(b+c+d)	e	18,367,123															
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	393,613															
5	期首一般財源等		52,402,999															
	差引(e+f-a) 一般財源等増減額		335,947															
	調整額		1															
6	期末一般財源等		52,738,947															

※「使用料・手数料等」・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

※「一般財源」・・・・・・地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金



行政コスト計算書（普通会計・前年度増減比較表）

（単位：千円）

	19年度	20年度	増減額
【行政コスト】			
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	3,801,529	3,688,405	△ 113,124
(2) 退職給与引当金繰入等	140,572	601,809	461,237
小計	3,942,101	4,290,214	348,113
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	3,032,852	2,927,779	△ 105,073
(2) 維持補修費	98,196	90,224	△ 7,972
(3) 有形固定資産減価償却費	3,090,309	3,039,609	△ 50,700
小計	6,221,357	6,057,612	△ 163,745
3. 移転支的コスト			
(1) 扶助費	3,002,944	3,068,237	65,293
(2) 補助費等	1,786,649	1,838,380	51,731
(3) 繰出金	1,945,033	1,983,527	38,494
(4) 普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	353,887	394,287	40,400
小計	7,088,513	7,284,431	195,918
4. その他のコスト			
(1) 災害復旧事業費	0	0	0
(2) 失業対策事業費	0	0	0
(3) 公債費（利子分のみ）	259,208	271,235	12,027
(4) 債務負担行為繰入	252,393	454,105	201,712
(5) 不納欠損額	59,833	67,192	7,359
小計	571,434	792,532	221,098
行政コスト合計	17,823,405	18,424,789	601,384
【収入項目】			
1. 使用料・手数料等	1,395,042	1,432,438	37,396
2. 国庫（県）支出金	1,819,676	3,334,434	1,514,758
3. 一般財源等	13,256,582	13,600,251	343,669
小計	16,471,300	18,367,123	1,895,823
4. 正味資産国庫（県）支出金償却額	393,268	393,613	345
5. 期首一般財源等	53,361,836	52,402,999	△ 958,837
差引一般財源等増加額	△ 958,837	335,947	1,294,784
調整額	0	1	1
6. 期末一般財源等	52,402,999	52,738,947	335,948



市民一人当たりの行政コスト計算書（普通会計）

（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

【行政コスト】

（単位：円）

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	行政コスト A		
						構成比率 (%)	
総 額	64,174	90,611	108,962	11,855	275,602	100.0	
構成比率 (%)	23.3	32.9	39.5	4.3	100.0		
内 訳	議 会 費	3,897	141	12	0	4,050	1.5
	総 務 費	20,147	13,219	3,909	0	37,275	13.5
	民 生 費	9,547	9,016	72,272	0	90,835	33.0
	衛 生 費	3,132	10,199	14,700	0	28,031	10.2
	労 働 費	0	0	5	0	5	0.0
	農 林 水 産 業 費	1,864	4,196	11,293	0	17,353	6.3
	商 工 費	0	3	961	0	964	0.3
	土 木 費	3,218	19,737	2,308	6,793	32,056	11.6
	消 防 費	13,815	4,793	1,014	0	19,622	7.1
	教 育 費	8,554	29,160	2,488	0	40,202	14.6
	公 債 費	0	0	0	4,057	4,057	1.5
	そ の 他	0	147	0	1,005	1,152	0.4

【収入項目】

	使用料・手数料等	B/A	国庫(県)支出金	C/A	一般財源	D/A	収入	正味資産国庫(県)支出金償却額	期首一般財源等	差引一般財源等増加額	調整額	期末一般財源等
	B	(%)	C	(%)	D	(%)	(B+C+D)E	F	G	(E+F-A)H	I	(G+H+I)
総 額	21,427	7.8	49,877	18.1	203,435	73.8	274,739	5,888	783,854	5,025	0	788,879
内 訳	議 会 費	0	0.0	—	—							
	総 務 費	4,697	12.6	4,314	11.6							
	民 生 費	6,965	7.7	37,929	41.8							
	衛 生 費	2,173	7.8	217	0.8							
	労 働 費	88	1.7600	0	0.0							
	農 林 水 産 業 費	363	2.1	1,477	8.5							
	商 工 費	878	91.1	0	0.0							
	土 木 費	51	0.2	1,017	3.2							
	消 防 費	972	5.0	260	1.3							
	教 育 費	5,240	13.0	4,663	11.6							
公 債 費	0	0.0	0	0.0								
そ の 他	0	0.0	0	0.0								

※「使用料・手数料等」・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

※「一般財源」・・・地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

人口(外録含む) (平成21年3月31日現在) = 66,853 人